

サステナビリティ・CSRに関する考え方と推進体制

◆◆◆ 関西電力グループCSR行動憲章 ◆◆◆

● 基本的な考え方

関西電力グループの事業活動は、お客さま、地域社会のみならず、株主・投資家のみならず、ビジネスパートナー、従業員、そのほか社会の多くのみならずによって支えられています。

こうしたみなさまから頂戴する信頼こそが、関西電力グループが企業としての使命を果たし、持続的に成長を遂げていくための基盤です。

関西電力グループは、コンプライアンスや透明性の確保など、社会の一員としての責務を確実に果たすとともに、グループの事業活動に対して社会のみならずから寄せられる期待に誠実にお応えすることにより、社会の持続的発展と明るく豊かな未来の実現に貢献し、みなさまからの信頼を確固たるものとしていきたいと考えています。

このような認識のもと、関西電力グループは、CSR行動原則に基づき、全ての事業活動を展開し、企業としての社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）を全うします。

● CSR行動原則

1. お客さまに選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

関西電力グループは、お客さまに選ばれる商品・サービスの開発・改善に努めるとともに、社会に不可欠なライフラインを担う事業者として、商品・サービスの安全かつ安定的なお届けに、日々、万全を期します。

（一人ひとりの行動規範）

- 安全の確保が全ての業務運営の大前提であることを認識し、安全に関する法令やルール等を遵守するとともに、全ての行動において安全の確保を最優先にします。
- 事故災害・不具合につながる要因を把握し、その未然防止に努め、万一が事故や災害が発生した場合には、迅速な救護と復旧に努めます。
- 業務遂行に当たっては、品質を維持向上するため、業務内容やルールを継続的に改善していきます。
- 常にサービスの向上に努めるとともに、お客さまのご要望やご相談には誠実、迅速かつ的確に対応し、お客さまの満足につなげます。

2. よりよき環境の創造を目指した積極的な取り組み

関西電力グループは、環境との関わりが深いエネルギー事業者として、事業活動が地球環境に与える影響の大きさを認識し、自らの事業活動に伴う環境負荷および環境リスクの低減に努めます。さらに、環境負荷の少ない商品・サービスの提供を通じて、よりよき環境の創造を目指し、持続可能な社会の構築に積極的に貢献します。

（一人ひとりの行動規範）

- 環境保全の重要性を認識し、自らの業務が環境に与える影響を十分に配慮します。
- 自らの業務において、省資源・省エネルギー等の環境に配慮した行動を実践します。

3. 地域社会の発展に向けた積極的な貢献

関西電力グループは、地域や生活に密着した事業者として、事業活動に関わる地域社会の発展なくしては、自らの発展はありえないという認識のもと、地域経済や地域コミュニティの活性化に向けた取り組みを通じて、地域社会の発展に積極的に貢献します。また、海外の事業活動においても、現地の文化や慣習に配慮しながら、それぞれの地域社会の発展に貢献します。

（一人ひとりの行動規範）

- 事業活動に関わる地域社会と連携し、地域社会の課題解決に努めます。
- 社会貢献活動に関心を持ち、積極的な参加に努めます。

4. 人権の尊重とダイバーシティを活かした良好な職場環境の構築

関西電力グループは、「人権」を国際社会共通の普遍的な価値ととらえ、人権に関する国際的な規範を支持し、あらゆる事業活動において人権を尊重します。また、事業活動に関わる全ての人々にとって、安全で働きやすい環境づくりに取り組むとともに、ダイバーシティ（一人ひとりの多様性）を最大限に活かします。

（一人ひとりの行動規範）

- ・事業活動に関わる全ての人々の人権を尊重します。
- ・人種、国籍、信条、性別、性的指向、性自認、社会的身分、門地、職業、障がい等を理由にして、差別、嫌がらせ、中傷、悪ふざけや、相手に不快な思いをさせるような言動は行いません。また、このような言動に同調したり見過ごしたりすることはしません。
- ・いかなる強制労働および児童労働にも関与しません。
- ・常に安全と健康に配慮し、安心して働ける職場づくりに努めます。
- ・一人ひとりの「ちがひ」を認め合い、多様な価値観や発想を活かしていきます。

5. 透明性の高い開かれた事業活動

関西電力グループは、事業活動に社会の声を的確に反映させるとともに、適時的確な情報公開・発信や、社会のみなさまとのコミュニケーションの一層の推進により、事業運営における公正さを確保し、社会に対する説明責任を誠実に果たすことを通じて、透明性の高い開かれた事業活動を行います。

（一人ひとりの行動規範）

- ・社会のみなさまとのコミュニケーションを積極的に行います。
- ・社会のみなさまへの情報提供や、事業活動をご理解いただく活動は、公正に行います。
- ・事業活動に対して、お客さまや地域社会のみなさまが抱いておられるご意見・ご要望などを幅広く収集し、それを社内で共有し業務改善につなげます。
- ・業務に関する記録は厳正に取り扱います。
- ・業務運営上の不具合が発生した場合は、迅速かつ確実に事実を報告します。

6. コンプライアンスの徹底

関西電力グループは、事業活動のあらゆる局面において、法令、社内ルール、企業倫理等を遵守し、コンプライアンスを経営の基盤として実践・徹底します。また、グループ全体でこれらの実践を保証するためのしくみを構築し、その維持・改善を図ります。

（一人ひとりの行動規範）

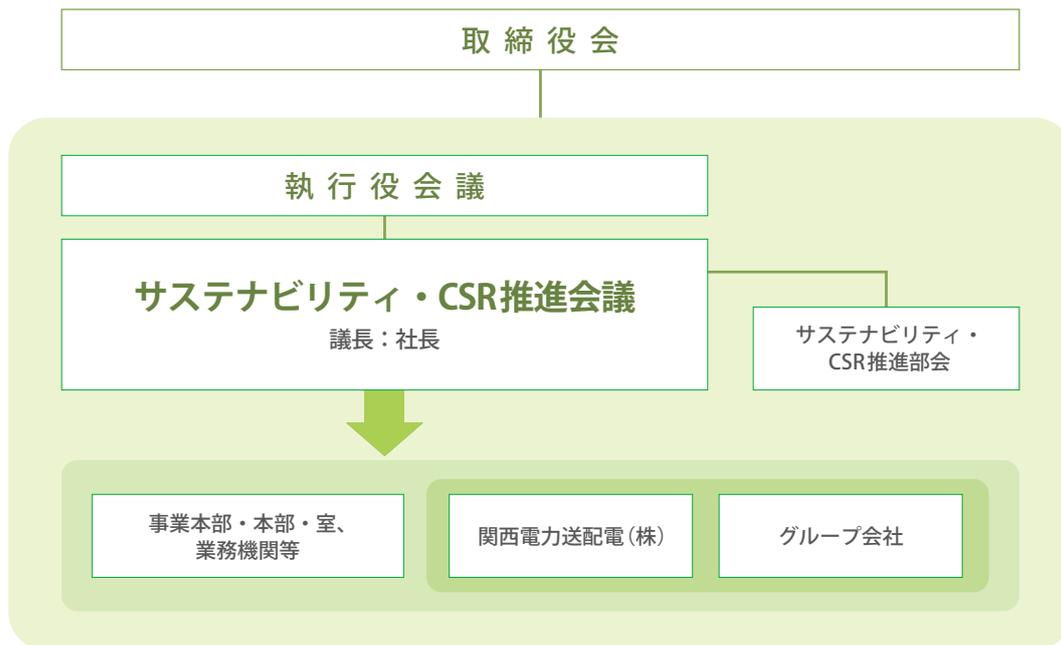
- ・安全・健康の確保、環境の保全、人権の尊重等は、コンプライアンスの観点から重要であることを意識し、これらに関係する法令等を遵守します。
- ・業務の遂行に当たって、事業を規制する法令をはじめとした関係法令等および会社が定める規程等の社内ルールを遵守します。海外の事業活動においても、国際ルールや当該地域の法令等を遵守します。
- ・過去の社内慣行やルール、組織・体制等に捉われず、法令遵守はもとより、時代の要請する社会規範とは何かを常に「ユーザー目線」で考え、それに則って行動し続けます。
- ・「事業活動をコンプライアンスに優先することはあってはならない」と肝に銘じ、業務を遂行します。
- ・贈答・接待に関しては、厳正に対応します。
- ・公正かつ自由な競争を前提に業務を遂行します。個人情報、お客さま情報、企業秘密等は厳正に管理するとともに、他人の知的財産は侵害しません。
- ・反社会的勢力・団体の活動を助長するような行為は行いません。
- ・常に関西電力グループの一員としての自覚を持ち、品位を保ち、社会人として良識ある行動をとります。

● 規範等の共有と行動の確認

当社グループは、6つのCSR行動原則に基づいて従業員一人ひとりの行動規範を設け、携帯用のコンダクトカードに記載しています。また、安全はすべての事業活動の根幹であるとしてきたことを踏まえ、一人ひとりが安全意識を高める安全行動を実践していくことを定めた「関西電力グループ安全行動憲章」「安全行動の誓い」もあわせて記載しています。このコンダクトカードは、全従業員に配布しており、従業員は裏面に自らの行動宣言を明記し、日々の業務における行動や目標の確認に活用しています。

◆◆◆ サステナビリティ・CSR 推進会議を中心とした推進体制 ◆◆◆

当社グループが、お客さまと社会のお役に立つ企業グループとして長期にわたる持続的な成長・発展をとげるとともに、グローバルな社会課題の解決を通じて、社会の持続的な発展に貢献することを目的にCSR推進に努めています。こうした取組みをより一層深めるため、2019年4月、従来の「CSR推進会議」を、「サステナビリティ・CSR推進会議」とし、当社グループ全体のCSR推進に関する総合的方策の策定に加え、グループが社会の持続的な発展に貢献するための総合的方策の策定をおこない、具体的な活動を展開しています。また、専門的な課題については、「サステナビリティ・CSR推進部会」など下部組織にて検討を重ねています。こうした体制のもと、各事業本部などはサステナビリティ・CSR推進会議で策定された方針に基づき、それぞれの活動を展開しています。CSR意識の啓発においては、各部門などの長をCSR啓発責任者とし、各職場にCSRキーパーソンを選任することでCSR啓発活動を推進しています。グループ会社においても、当社とコミュニケーションを取りながら、自律的にCSR活動を展開しています。



◆◆◆ CSR啓発活動 ◆◆◆

当社グループの従業員には「CSRの実践」と「職場風土の改善」の啓発という取組みを継続しておこなっています。「日々の業務を確実に遂行すること（CSRの実践）」がお客さまや社会のみなさまからの信頼につながるとの認識を強め、その実践のための啓発活動に注力しています。「職場風土の改善」は、従業員一人ひとりの意識・職場風土をより強くする活動であり、「CSRの実践＝日々の業務の確実な遂行」は、6つのCSR行動原則に沿い、ステークホルダーからの期待にお応えできるよう取り組むことといえます。このような考えのもと、当社および関西電力送配電（株）は各職場でCSR推進役として選任されたCSRキーパーソンが中心となって、自律的な取組みを実施し、全従業員に対して啓発活動をおこなっています。また、当社および関西電力送配電（株）の全従業員を対象とした「CSRに関する全従業員アンケート」を毎年実施しており、CSR活動の分析と評価、各職場へのフィードバックをおこなっています。

● CSRに関する全従業員アンケートの結果（2020年1月実施）

